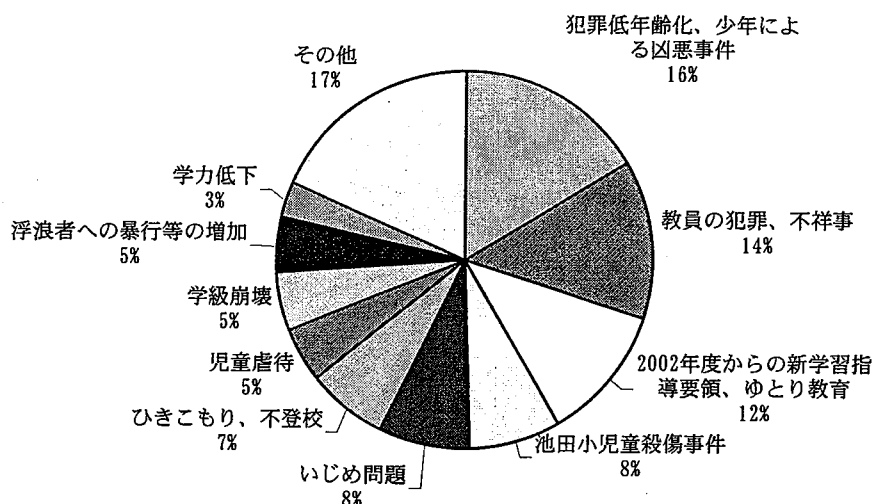


図 2-11 教育的脅威における記憶に残った事象

(6) 教育的要素 (n=103)



(7) 近隣環境的脅威における記憶に残った事象

近隣環境的脅威で最も記憶に残った事象を自由表記で集計した結果は以下のとおりである。

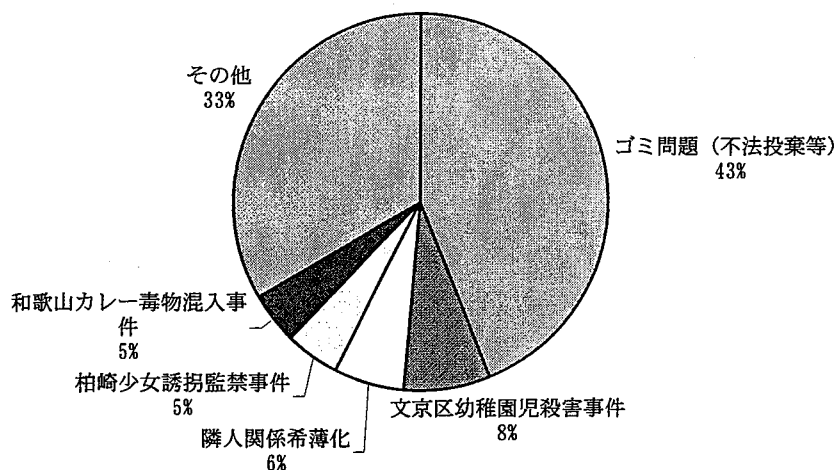
最も記憶に残った近隣環境的脅威はゴミ問題（不法投棄等）であった。有効回答数 66 票のうち 29 票（43%）が回答している。

次いで、文京区幼稚園児殺害事件が 5 票（8%）、隣人関係希薄化が 4 票（6%）となっている。

有効回答数が少ないことから、一般市民の関心は他の脅威に比較して低いことがわかる。また、都市型犯罪と考えられる文京区幼稚園児殺害事件が近隣環境的脅威と捉えられていることや、4 位以降に柏崎少女誘拐監禁事件や和歌山カレー毒物混入事件等が上げられていることは、当該事件の要因を近隣問題と考える市民が多いことを示しているとともに、一般市民がマスコミ等の報道により、事件そのもののみならずその発生要因や背景にも高い関心を持って捉えていることがわかる。

図 2-12 近隣環境的脅威における記憶に残った事象

(7) 近隣環境的要素 (n=66)



(8) 技術関連的脅威における記憶に残った事象

技術関連的脅威で最も記憶に残った事象を自由表記で集計した結果は以下のとおりである。

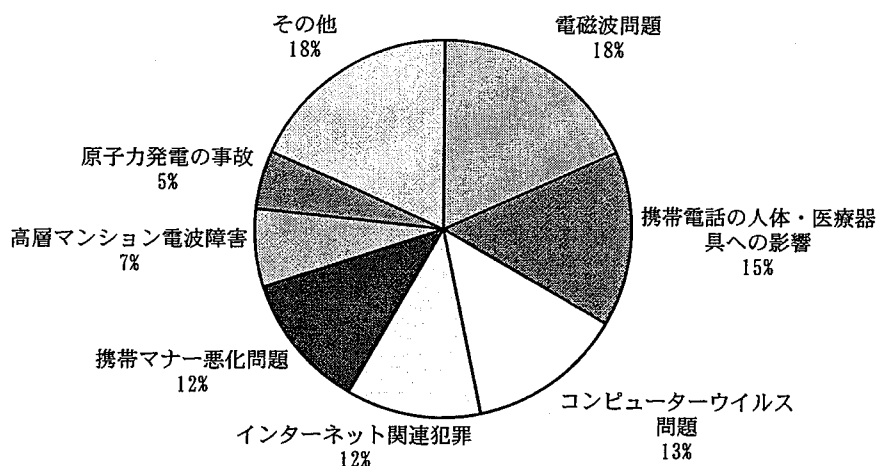
最も記憶に残った技術関連的脅威は電磁波問題であった。有効回答数 60 票のうち 11 票 (18%) が回答している。

次いで、携帯電話の人体・医療器具への影響が 9 票 (15%)、コンピューターウイルスが 8 票 (13%)、同数でインターネット関連犯罪と携帯マナー悪化問題が各 7 票 (12%) となっている。

有効回答数が少ないことから、一般市民の関心は他の脅威に比較して低いことがわかる。また、1 位から 5 位までが全て IT 関連技術に発達・普及に伴い発生した問題であることが興味深い。

図 2-13 技術関連的脅威における記憶に残った事象

(8) 技術関連要素 (n=60)



2-2-3. 各脅威における社会・行政に対する不満・期待・改善点等

本項では前項で挙げられた各脅威において、一般市民が感じる社会・行政に対する不満・期待・改善点を自由表記で集計した。初めに各脅威に分類することが難しい、全般的な脅威における社会・行政に対する意見をまとめてみた。

全般的な意見は大きく分けて、行政のあり方に対するものと日本人としてのあり方に対するものの2つになった。

まず、行政に対する意見としては、

- ・きめ細かい地域行政の実施。
- ・行政の対応が遅すぎる。
- ・都道府県制の廃止。
- ・自治体で経済の建て直しを。

などであった。

また、日本人としてのあり方に対する意見としては、

- ・隠し事をする組織体質。
- ・自分さえよければいいという風潮。
- ・自分勝手な論理、行動。
- ・心が狭い。思いやりがない。
- ・世界的に見て孤立している。

などであった。

続いて各脅威における社会・行政に対する意見について、以下に詳細にみていくこととす

る。

(1) 自然災害的脅威について

はじめに、自然災害的脅威における社会・行政に対する不満・意見には以下のようなものがあった。

- ・自然災害が起こるのはしかたないが、それに対する対応が悪い。
- ・被害者に対しての行政の対応が遅く十分ではない。
- ・地震発生後の行政の対応が遅いことによる2次災害、仮設住宅における孤独死。
- ・首長に危機意識が薄い。
- ・震度7の地震発生に考慮してたてられている建物、道路が少ないのでは。
- ・耐震補強対策はもっと早くできたはず。
- ・マスコミの取りあげ方で支援内容が変わっているような気がする。
- ・行政は全てにおいてなす術もない。

一般市民の行政に対する不満の大半は、災害が発生した後の対応の遅さ、危機意識のなさについてのものとなっている。次に、自然災害に対する日頃からの備えについての意見としては、以下のようなものがあった。

- ・情報の整理と広報。
- ・大震災の際の、ライフラインの確保等、日頃から分かりやすく広報を。
- ・必ず起こる災害の予想。被害の調査、公表と対策を各自行うことの啓蒙。
- ・予知、予報技術の向上。保健制度の充実。
- ・震災情報をこまめに流す。
- ・あらゆるケースの想定と対処法を国民に明示する。

以上が災害に備えた、社会・行政の予知・広報に関するもので、加えて行政のシステム、管理体制、法体系のあり方に関するものとしては、

- ・災害発生時に迅速な政府の対応。
- ・危機対応への法整備。
- ・災害時におけるシミュレーションでのマニュアル作成、各機関の協力体制整備。
- ・行政の災害や事故に対する迅速かつ適切な対応のできる管理体制。
- ・災害が起こった時の政府の対応スピードアップ。
- ・信頼のある警察システムの構築。

などがあった。行政における自然災害の備えに対する意見としては、

- ・震災にあった時の為の訓練や対策をもっと立てるべき。
- ・避難した人達が今まで通りの生活が出来るような支援。
- ・自然災害はなくなるので、しっかりとした対応と補償を。
- ・失われた自然は二度と戻ってこない。最小限の開発に。
- ・自然災害発生メカニズムの研究を進めてほしい。
- ・自然災害モニタリングシステムの開発。
- ・未来型防災都市計画の確立。

などがあった。また市民自身の自然災害に対する備えに関する意見としては、

- ・防災対策の日頃からの訓練。
- ・防災に対する教育と備え。
- ・家屋の安全性のチェック。非常時必需品の用意。
- ・火災時に迅速な対応をするべき。
- ・建物の構造をもっと頑丈にする。
- ・既存不適格の住宅や業務ビルを改善する。

などがあった。自然災害的脅威において最も記憶に残った災害として 66%の市民が阪神淡路大震災を挙げていることからみて、全体的に阪神淡路大震災後の行政の対応等の反省、教訓を意識した回答が多くなったと思われる。

(2) 環境的脅威について

当該項目に対する不満・意見の数は社会不安的脅威の次に多かった。はじめに、環境的脅威における社会・行政に対する不満・意見には以下のようなものがあつた。

- ・国民一人ひとりの意識の低さ。
- ・国民のゴミ問題に対する考え方が甘過ぎる。
- ・ゴミ問題やCO2を軽視しすぎていると思う。
- ・エアコンなどのつけすぎ。
- ・政府の対応が遅い。
- ・役人は何年も前の計画で動こうとする。目先のことしかわかっていない。
- ・行政指導が後手に回り、問題が生じてからの対策は効果が薄い。
- ・規制が弱すぎる。曖昧な対策が多い。徹底してない。
- ・情報公開が進まない。
- ・産業優先の取組みで対策は後回し。
- ・国際的協調の不足。国際社会における日本の立場の不明確さ。
- ・このまま人間の好きなような生活を送っていると、地球はだめになる。

市民一人ひとりの環境破壊に対する意識の低さを指摘するものや、行政の対応の遅さ、規制の甘さを指摘する意見が多い。次に市民一人ひとりが、環境的脅威に対してどうあるべきかについての意見としては、

- ・一人ひとりのモラル向上。
- ・リサイクルや自然を汚さない各人の努力。
- ・地球にすむ一人一人が気をつける。
- ・少し不便でも自然を大切に。
- ・自然との共存が最重要課題。
- ・子供の育成時からの環境に関する認識の徹底。

などがあり、また行政のあり方に対する意見としては、

- ・国民意識の啓蒙と法的規制。
- ・行政改革、公的機関の民営化を推薦し、減税、消費拡大を期待。
- ・企業も一体になって、環境問題に取り組むべき。
- ・早急に大量生産、大量消費からの脱却が必要。
- ・社会、行政全般における意識の向上。
- ・国際的な貧富の差の解消。
- ・法規制を厳しくする。モラルが守れない以上、監視強化しかない。
- ・環境税の導入。
- ・環境配慮者、企業に対するインセンティブ検討。
- ・都市的開発のコントロール。
- ・環境問題を全世界で推進すべきだと思う。
- ・地球環境問題は全世界人類共通問題として、改善、検討。
- ・日本はもちろん発展途上国への環境対策技術の輸出。

などがあつた。次に特にゴミ問題に関する意見には、

- ・ゴミ分別、再利用を国民に働きかけ、ゴミを減らす努力をする。
- ・使い捨て社会を改善するための対策。
- ・メーカーでリサイクルを前提とした製造をし、廃品はメーカーに戻す。
- ・社会全体でゴミの減少、リサイクルに取り組む。
- ・ゴミ収集の有料化。
- ・焼却炉に対する規制を厳しくする。焼却炉の改善。

といった、ゴミの削減に関するもの、リサイクルに関するもの、法規制に関するもの等の意見があつた。また大気汚染に関する意見としては、

- ・犯人を絶対に検挙すること。

など、また犯罪の予防策や新しい形の犯罪に対する活動を望む意見、例えば、

- ・警察の犯罪予防のための活動。
- ・犯罪の予防措置を真剣に考えるべき。
- ・従来型の犯罪ではないものに対する対応を警察はすべき。
- ・知能犯罪対策の充実。

など、一方で警察権力の強大化を危惧する意見や、相次ぐ警察の不祥事事件に対する意見などもみられた。

- ・権力を自分勝手に使用されることに不安がある。
- ・警察関係者の不祥事の増加。
- ・警察の姿勢を正してほしい。

次に多かった意見としては、犯罪を罰する法的措置に関するものである。具体的には、

- ・法的措置の完備。
- ・刑罰が軽すぎる。
- ・処罰の刑を重くして欲しい。
- ・法整備がなされているがまだ不十分。
- ・行政の対策が後手に回っているように思う。
- ・少年法の改正。子供だからって守り過ぎなくていいと思う。
- ・ハイテク犯罪の罰則をもっと厳しくすべき。
- ・ストーカー等に対する刑罰を厳しく。
- ・住民の安全性を軽視する不動産関連企業に罰則規制を設けて欲しい。
- ・悪質犯罪に対応できる法律がない。

などの意見がみられた。また裁判に対する意見としては、

- ・裁判になると事件を起こした人が保護されている。
- ・被害者および身内の心情が考えられていない。
- ・裁判に時間がかかりすぎる。

などの意見があった。

3番目に多かった意見としては、犯罪防止に関する教育の重要性を問う意見であった。具体的には、

- ・ディーゼル排気ガス対策、規制等。
- ・二酸化炭素に関してはもっと強制力をもって国が対策していくべき。
- ・車をエコカーにする。
- ・燃料電池の自動車への導入。
- ・フロンガスの回収や代替りの製品に対する安全性の確認。
- ・ダイオキシン調査の統一。
- ・大気汚染も問題であるが、海洋汚染に早急に取り組むべきだ。

などがあった。また米国の京都議定書離脱とアンケートの時期と重なったため、特にこの点を指摘する意見も多かった。

- ・京都議定書に対するアメリカの対応。
- ・全世界で取り組む問題。京都議定書の遵守を国レベルで働きかける。
- ・米の京都議定書参加。世界一のCO2の排出国であるアメリカを説得するべき。
- ・米国中心主義の経済観念を排除し、世界的、人類的考えを促すべきである。

他の脅威に比較して、環境的脅威に関しては市民一人ひとりがどうあるべきか、どうしたら改善できるか、主体的に意識し行動しようという考え方が見てとれる。

(3) 都市型事故的脅威について

はじめに、都市型事故的脅威における社会・行政に対する不満・意見には以下のようなものがあった。

- ・都会の無秩序に建物を立てたつげがきた。
- ・繁華街ビル等に関しては行政の指導の甘さを感じる。
- ・保健所や消防署のチェックは甘い。もっと丁寧に調査して欲しい。
- ・対策が場当たりの。後手に回る。
- ・コミュニティの弱体化により根源的な社会の安全性が欠落しつつある。

次に都市型火災の脅威に関する意見としては、

- ・法遵守、安全基準等の徹底。
- ・都市機能の分散、移転。
- ・避難経路や建物をしっかり設計する。
- ・建築物の前に道路の設計を先にしてほしい。
- ・雑居ビル関係の取り締まりを厳しくして欲しい。
- ・窓を多くする。

などがあった。また都市型交通事故的脅威に関しては、

スピードを出にくくして、安全運転が出来る車にする。
道路容量不連続の是正による交通渋滞の解消。

などがあった。都市型事故的脅威に関する一般市民の意識は比較的高かったが、社会・行政に対する不満・意見等は少なかった。これは他の脅威に比較して、当該脅威に対する社会・行政の取り組みの現状に対して、一般の市民はある程度の信頼をもって意識しているということの現われではないだろうか。

これに対して、後述する都市型犯罪的脅威や社会不安的脅威、教育的脅威に関しての、一般市民の社会・行政に対する不満・意見の数は圧倒的に多かった。これは、一般市民がこれらの脅威に対する社会・行政の取り組みに対して、不満や不安をもって生活していることの現われだと理解することができる。

(4) 都市型犯罪的脅威について

はじめに、都市型犯罪的脅威における社会・行政に対する不満・意見のなかで最も多かったのは、警察に対するものであった。具体的には、

- ・警察などの早い時期からの対応、処置。
- ・警察の対応が遅れて事件につながったケースが多い。
- ・事件が起きてしまう前に、警察の介入があってもよいのではないか。
- ・ストーカー的な事件でいつも警察はたよりにならない。
- ・警察がもっと積極的に取り組むべき。
- ・警察の事件に対する甘さ、個人の厳しい判断力。
- ・警察の取り組みが足りない。
- ・警察をはじめとした、役所の動かない体質。
- ・警察のストーカー等の犯罪への対処方法の見直し、検討。

などの犯罪を未然に防ぐために警察による早期の介入や対応、積極性、判断力を望むものや、取締りや監視の強化を望む意見、具体的には、

- ・パトロールの徹底。
- ・警備体制の強化。
- ・治安維持の強化。
- ・監視カメラをしっかりと見る。
- ・雑居ビル関係の取り締まりを厳しくして欲しい。
- ・犯罪組織の徹底的な排除を望む。

- ・学校教育を見直し、命の尊さを十分に教育するような制度を。
- ・教育行政の領域における、犯罪防止の為の倫理教育などの重視。
- ・教員一人一人の意識改革、責任の喚起（セミナー開催、罰則規定）。
- ・小学校も警備をすべき。

などの学校教育に関するものや、

- ・家族が気をつける事でもっと早く発見、犯罪抑止できる。
- ・家庭教育の相談ができる場を設けてほしい。
- ・子供の成長する段階で、家に入る時間が長く人との接しかたを学ぼうとしない。
- ・知識ではなく、常識を教える場の欠落。
- ・家庭の崩壊に起因するものがあると思われ、核家族化を見直すべきではないか。
- ・子どものころからの各個人のモラルの向上。

などの家庭教育に関する意見もみられた。また、社会全体のあり方に関する意見としては、

- ・社会組織自体の抜本的な見直し。
- ・人を傷つけることがどういう事か理解できない人が増えている。
- ・社会全体での監視と犯罪に対する厳罰による抑止策。
- ・自己防衛。
- ・不景気が治安を悪化させるので、景気回復が最優先。

などがあつた。また池田小事件の影響からか、精神病患者の犯罪に対する意見や、マスコミの報道のあり方に関する意見もみられた。

- ・精神病患者ケアの充実。
- ・精神病者の治療による事件の未然防止策。
- ・犯罪をおかす前に精神的ケアを充実させ、少しでも未然に防ぐべき。
- ・事件、事故後の精神面のケアをする機関がもっとあって欲しい。
- ・被害者がマスコミにより報道されすぎ。

全体的にみて、都市犯罪的脅威に対する市民の意見は、警察や法権力等の強化を望む方向へ動いていると思われる。戦前の教訓から、わが国では警察権力の民事不介入をはじめ、警察や法権力の介入をきらう社会性があつたが、昨今の犯罪の多発化、多様化、凶悪化の動きに対し、市民の危機感が増大していることがうかがえよう。